

青森労働局発表
令和3年7月29日
テレビ・インターネット 7月30日 8時30分解禁
新聞 7月31日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年6月)

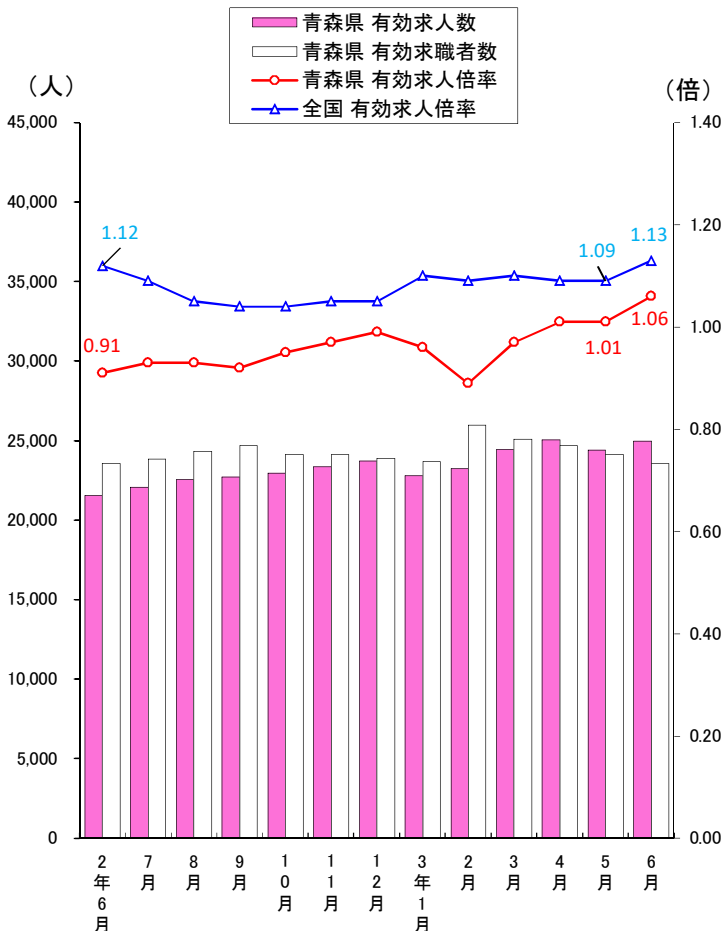
◎ 有効求人倍率 1.06倍【前月比 0.05ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 24,994人 【前月比 588人 (2.4%) 増】
有効求職者数 23,580人 【前月比 552人 (2.3%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.89倍【前月比 0.16ポイント上昇】
新規求人数 9,646人 【前月比 692人 (7.7%) 増】
新規求職者数 5,115人 【前月比 51人 (1.0%) 減】

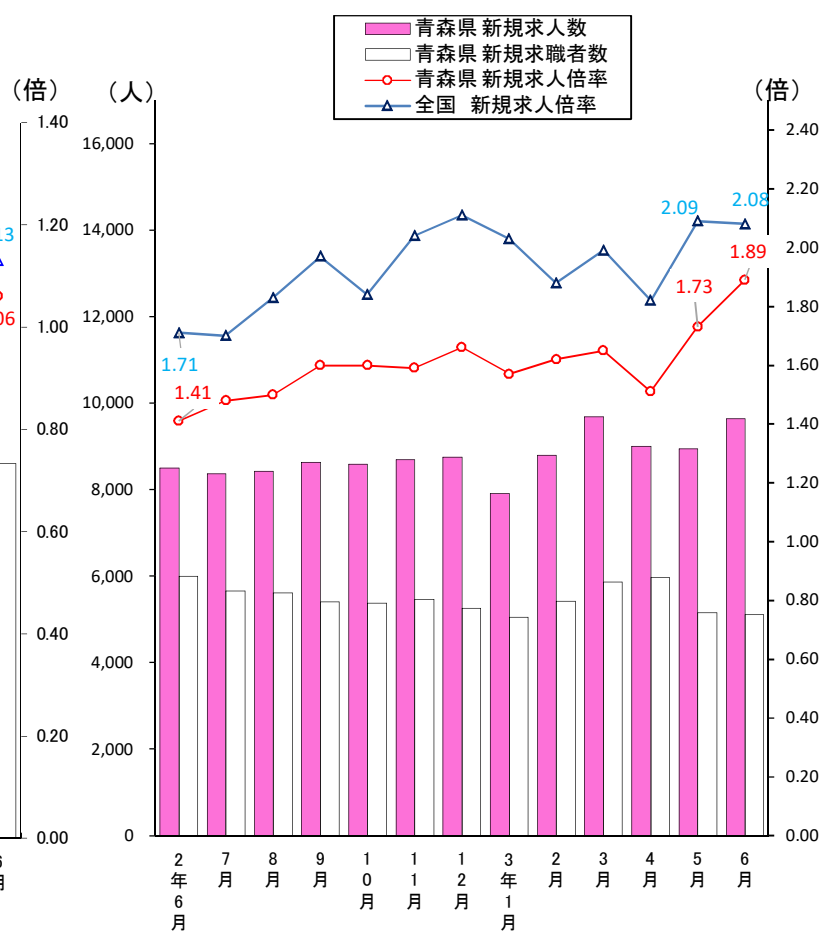
◎ 令和3年6月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は3か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は97カ月連続1倍以上。統計開始(昭和38年1月)以来の最高値(平成29年12月と同率)。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

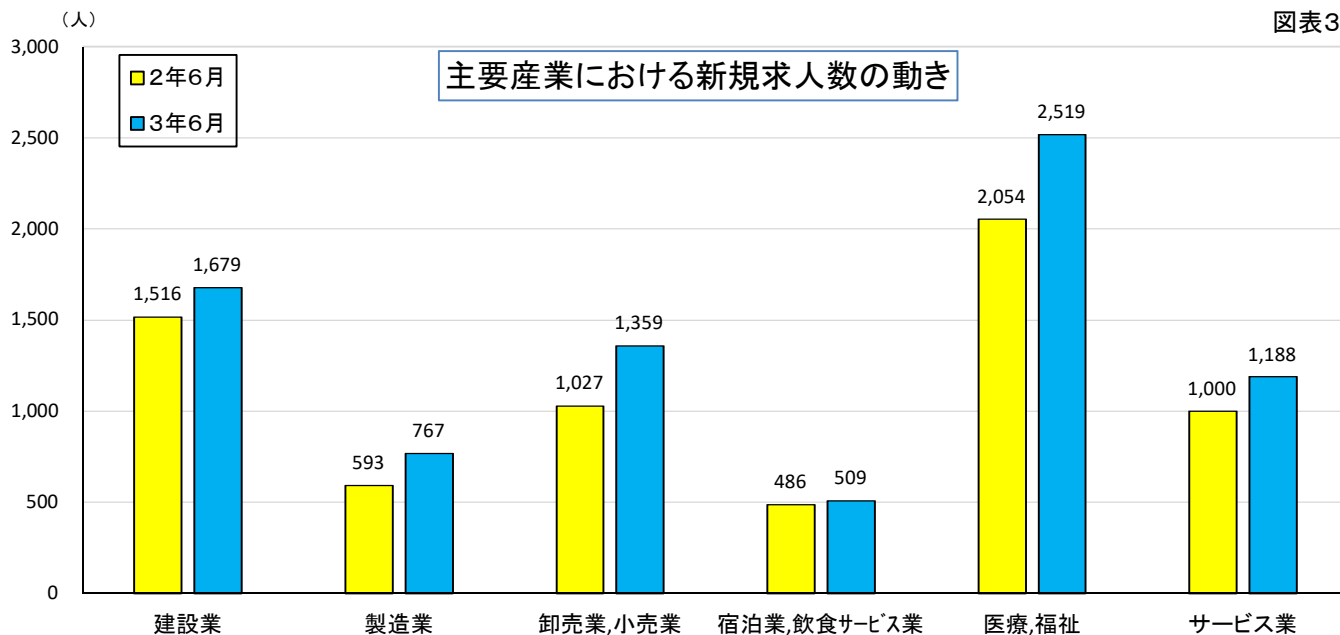
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比13.5%(1,136人)増加の9,542人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年6月

対前年増減数(人)	163	174	332	23	465	188
対前年増減率(%)	10.8	29.3	32.3	4.7	22.6	18.8

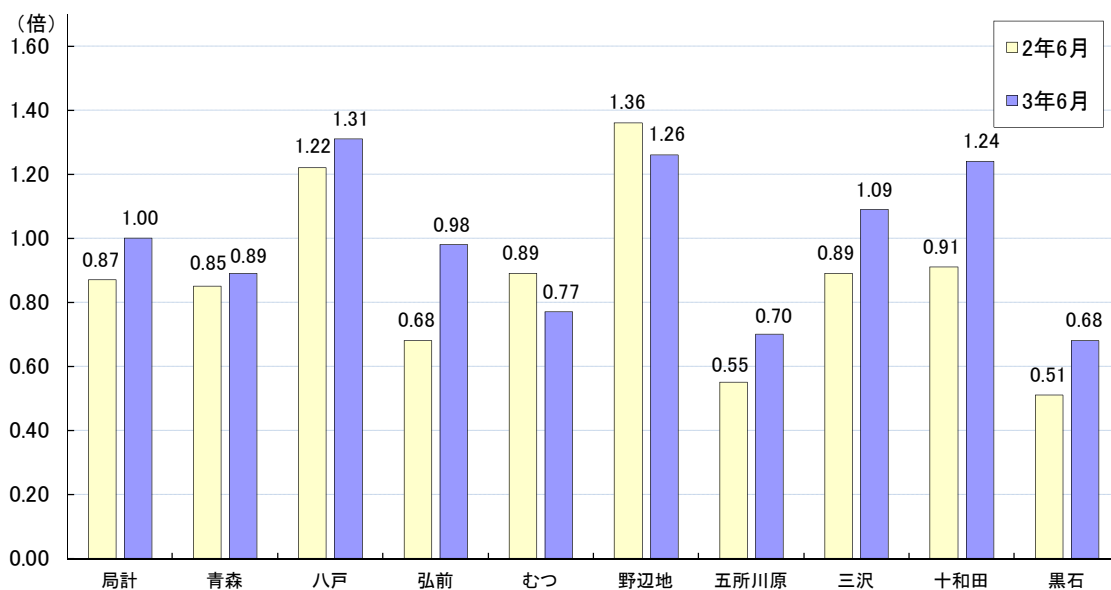
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比15.7%(927人)減少の4,984人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年6月

有効求職者数(人)	23,993	5,948	5,260	4,458	1,264	856	2,361	1,306	1,099	1,441
有効求人数(人)	24,017	5,278	6,907	4,372	969	1,079	1,652	1,422	1,361	977
対前年同月比(ポイント)	0.13	0.04	0.09	0.30	▲ 0.12	▲ 0.10	0.15	0.20	0.33	0.17

※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森：8/16 福祉のお仕事ガイド入門セミナー、9/28 60歳以上シニア就職面接会（参加企業募集中）、
9/14・10/19・11/16 求人事業所説明会（参加企業募集中）

ハローワーク弘前：8/10 求人説明会・ミニ面接会、8/27 医療従事者求人説明会・ミニ面接会（正・准看護師）

ハローワーク黒石：8/25 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年1月	求人が求職を下回る状況に加え、求人の減少により求人倍率が低下し、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↘	0.96	有効求人倍率が0.03ポイント低下。新規求人倍率が0.09ポイント低下。
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↘	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。新規求人倍率が0.05ポイント上昇。
令和3年3月	求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↗	0.97	有効求人倍率が0.08ポイント上昇。新規求人倍率が0.03ポイント上昇。
令和3年4月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↗	1.01	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年5月	同上	↗	1.01	有効求人倍率が2か月連続で、1倍以上。
令和3年6月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	↗	1.06	有効求人倍率が3か月連続で、1倍以上。新規求人倍率は、統計開始以来の最高値。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

【青森県：青森県経済統計報告（令和3年4月・5月の経済指標を中心として）】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。最終需要の動向をみると、住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、県内外での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況6月公表分】【更新なし】

○2021（令和3）年6月度の青森県企業倒産は3件（前年同月比0.00%増減なし）、負債総額は1億5200万円（同0.66%増）。倒産件数は前年同月比で同数、前月比では2件の増加となったが、引き続き一桁台前半に留まり、大きな変動は生じていない。負債総額は、当月、前年同月とも大型倒産の発生はなく、ほぼ横ばいの金額となった。尚、当月では2件の新型コロナウイルス関連倒産が発生した。

県内においては、青森ねぶた祭りの開催が2年連続での中止が決定されるなど、観光業界を中心として県内経済への打撃は避けられず、再び厳しい夏を迎えることとなる。新型コロナウイルス関連倒産も毎月ではないものの継続して発生しており、コロナ禍の影響が続いている。5月に実施した第16回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査では、コロナ禍の収束を「1年以上先」とする回答が最も多く、先行きを厳しくとらえている一方で、コロナ禍が収束した後の売上高は「コロナ前に回復する」とした回答が過半数を占めるなど、コロナ禍収束まで耐え忍んでいる様子が伺える。ただ、コロナ禍以前の売上高を下回っている企業が7割近くに上っているほか、実質無利子・無担保融資の資金使途として赤字補填を上げた企業も多く、内部留保を食いつぶしながら経営を維持している企業も少なくない。

民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資は2021年3月で終了したが、コロナ禍によって業績悪化を強いられている企業に融資だけを行っても業績改善につながらないため、今後は個別企業の状況に応じた支援が一層必要となる。しかし、全ての企業が経営再建できる訳ではないため、今後支援から零れ落ちた企業の倒産増加は避けられない状況と言える。

【東京商工リサーチ青森支店：7月2日発表 令和3年6月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年6月

年 月		3 年 6 月	3 年 5 月	2 年 6 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,993	24,581	24,110	▲ 0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	4,984	4,921	5,911	▲ 15.7
	3 月間有効求人数 (人)	24,017	24,169	20,897	14.9
	4 新規求人数 (人)	9,542	8,353	8,406	13.5
	5 就職件数 (件)	2,104	2,016	2,046	2.8
	6 充足件数 (件)	2,005	1,946	1,965	2.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.00	0.98	0.87	0.13
	季節調整値	1.06	1.01	0.91	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.91	1.70	1.42	0.49
	季節調整値	1.89	1.73	1.41	—
9 就職率(5/2×100) (%)	42.2	41.0	34.6	7.6	
10 充足率(6/4×100) (%)	21.0	23.3	23.4	▲ 2.4	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	22,698	23,397	22,213	2.2
	12 新規求職申込件数 (件)	4,528	4,502	5,030	▲ 10.0
	13 月間有効求人数 (人)	21,744	21,694	18,936	14.8
	14 新規求人数 (人)	8,491	7,344	7,426	14.3
	15 就職件数 (件)	1,858	1,801	1,783	4.2
	16 充足件数 (件)	1,786	1,741	1,731	3.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.96	0.93	0.85	0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.88	1.63	1.48	0.40
	19 就職率(15/12×100) (%)	41.0	40.0	35.4	5.6
	20 充足率(16/14×100) (%)	21.0	23.7	23.3	▲ 2.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年6月

年 月		3 年 6 月	3 年 5 月	2 年 6 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,060	14,596	14,261	▲ 1.4
	2 新規求職申込件数 (件)	2,993	2,960	3,402	▲ 12.0
	3 月間有効求人数 (人)	14,958	14,707	13,075	14.4
	4 新規求人数 (人)	5,772	4,953	5,072	13.8
	5 就職件数 (件)	1,094	1,077	1,054	3.8
	6 充足件数 (件)	1,048	1,031	1,023	2.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.06	1.01	0.92	0.14
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.93	1.67	1.49	0.44
	9 就職率(5/2×100) (%)	36.6	36.4	31.0	5.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	18.2	20.8	20.2	▲ 2.0
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	11,977	11,845	10,438	14.7
	12 新規求人数 (人)	4,697	3,933	4,021	16.8
	13 就職件数 (件)	810	804	795	1.9
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.85	0.81	0.73	0.12
	15 充足率 (%)	16.9	19.6	19.1	▲ 2.2
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,638	8,801	7,952	8.6
	17 新規求職申込件数 (件)	1,535	1,542	1,628	▲ 5.7
	18 月間有効求人数 (人)	6,786	6,987	5,861	15.8
	19 新規求人数 (人)	2,719	2,391	2,354	15.5
	20 就職件数 (件)	764	724	729	4.8
	21 充足件数 (件)	738	710	708	4.2
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.79	0.79	0.74	0.05
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.77	1.55	1.45	0.32
	24 就職率(20/17×100) (%)	49.8	47.0	44.8	5.0
	25 充足率(21/19×100) (%)	27.1	29.7	30.1	▲ 3.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年6月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	238	192	46	-15	-11	-4	-5.9	-5.4	-8.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	8	8	0	6	6	0	300.0	300.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,679	1,642	37	163	178	-15	10.8	12.2	-28.8
	06 総合工事業	956	939	17	68	80	-12	7.7	9.3	-41.4
	E 製造業 (09~32)	767	557	210	174	115	59	29.3	26.0	39.1
	09 食料品製造業	322	209	113	29	18	11	9.9	9.4	10.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	11 繊維工業	41	27	14	7	5	2	20.6	22.7	16.7
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	17	0	11	12	-1	183.3	240.0	-100.0
	13 家具・装備品製造業	4	4	0	2	3	-1	100.0	300.0	-100.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	3	3	0	60.0	60.0	-
	15 印刷・同関連業	18	16	2	11	9	2	157.1	128.6	-
	16 化学工業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	3	4	-1	150.0	400.0	-100.0
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	2	3	3	0	3	150.0	0.0	-
	19 ゴム製品製造業	4	4	0	4	4	0	-	-	-
	21 窯業・土石製品製造業	22	22	0	12	14	-2	120.0	175.0	-100.0
	22 鉄鋼業	6	5	1	5	4	1	500.0	400.0	-
	23 非鉄金属製造業	38	37	1	9	14	-5	31.0	60.9	-83.3
	24 金属製品製造業	61	61	0	-17	-8	-9	-21.8	-11.6	-100.0
	25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-12	-12	0	-92.3	-92.3	-
	26 生産用機械器具製造業	20	19	1	14	13	1	233.3	216.7	-
	27 業務用機械器具製造業	16	7	9	12	5	7	300.0	250.0	350.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	98	66	32	43	20	23	78.2	43.5	255.6
	29 電気機械器具製造業	44	18	26	29	9	20	193.3	100.0	333.3
	30 情報通信機械器具製造業	11	5	6	8	2	6	266.7	66.7	-
	31 輸送用機械器具製造業	12	11	1	-6	-7	1	-33.3	-38.9	-
	20, 32 その他の製造業	6	5	1	4	3	1	200.0	150.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	16	6	10	9	5	4	128.6	500.0	66.7
	G 情報通信業 (37~41)	68	51	17	8	6	2	13.3	13.3	13.3
	39 情報サービス業	59	45	14	12	9	3	25.5	25.0	27.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	361	298	63	35	42	-7	10.7	16.4	-10.0
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,359	691	668	332	107	225	32.3	18.3	50.8
	50~55 卸売業	405	299	106	170	119	51	72.3	66.1	92.7
	56~61 小売業	954	392	562	162	-12	174	20.5	-3.0	44.8
	56 各種商品小売業	42	3	39	-5	2	-7	-10.6	200.0	-15.2
	J 金融業, 保険業 (62~67)	35	24	11	-21	-25	4	-37.5	-51.0	57.1
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	62	39	23	9	9	0	17.0	30.0	0.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	177	135	42	10	0	10	6.0	0.0	31.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	509	148	361	23	10	13	4.7	7.2	3.7
	76 飲食店	290	61	229	-42	-12	-30	-12.7	-16.4	-11.6
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	211	117	94	-43	-9	-34	-16.9	-7.1	-26.6
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	147	60	87	-5	3	-8	-3.3	5.3	-8.4
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,519	1,623	896	465	296	169	22.6	22.3	23.2
	83 医療業	734	488	246	120	83	37	19.5	20.5	17.7
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,779	1,130	649	343	210	133	23.9	22.8	25.8
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	93	52	41	15	2	13	19.2	4.0	46.4
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,188	729	459	188	41	147	18.8	6.0	47.1
	91 職業紹介・労働者派遣業	388	310	78	120	63	57	44.8	25.5	271.4
	92 その他の事業サービス業	576	230	346	26	-73	99	4.7	-24.1	40.1
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	105	42	63	-217	-27	-190	-67.4	-39.1	-75.1
	合計	9,542	6,414	3,128	1,136	748	388	13.5	13.2	14.2
規模別	29人以下	6,155	4,110	2,045	4,738	3,240	1,498	334.4	372.4	273.9
	30~99人	2,133	1,471	662	-2,058	-1,402	-656	-49.1	-48.8	-49.8
	100~299人	970	672	298	-692	-471	-221	-41.6	-41.2	-42.6
	300~499人	126	72	54	-781	-575	-206	-86.1	-88.9	-79.2
	500~999人	116	67	49	33	14	19	39.8	26.4	63.3
	1,000人以上	42	22	20	-40	-29	-11	-48.8	-56.9	-35.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年6月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	192	83	109	-11	1	-12	-5.4	1.2	-9.9	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	8	7	1	6	5	1	300.0	250.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,642	1,583	59	178	183	-5	12.2	13.1	-7.8	
06 総合工事業	939	908	31	80	95	-15	9.3	11.7	-32.6	
E 製造業 (09~32)	557	533	24	115	123	-8	26.0	30.0	-25.0	
09 食料品製造業	209	201	8	18	31	-13	9.4	18.2	-61.9	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
11 繊維工業	27	27	0	5	7	-2	22.7	35.0	-100.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	15	2	12	10	2	240.0	200.0	-	
13 家具・装備品製造業	4	4	0	3	3	0	300.0	300.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	0	3	3	0	60.0	60.0	-	
15 印刷・同関連業	16	16	0	9	9	0	128.6	128.6	-	
16 化学工業	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	5	5	0	4	4	0	400.0	400.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
19 ゴム製品製造業	4	4	0	4	4	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	22	21	1	14	13	1	175.0	162.5	-	
22 鉄鋼業	5	5	0	4	4	0	400.0	400.0	-	
23 非鉄金属製造業	37	37	0	14	14	0	60.9	60.9	-	
24 金属製品製造業	61	61	0	-8	-4	-4	-11.6	-6.2	-100.0	
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-12	-12	0	-92.3	-92.3	-	
26 生産用機械器具製造業	19	19	0	13	13	0	216.7	216.7	-	
27 業務用機械器具製造業	7	4	3	5	2	3	250.0	100.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	66	60	6	20	19	1	43.5	46.3	20.0	
29 電気機械器具製造業	18	14	4	9	5	4	100.0	55.6	-	
30 情報通信機械器具製造業	5	5	0	2	2	0	66.7	66.7	-	
31 輸送用機械器具製造業	11	11	0	-7	-7	0	-38.9	-38.9	-	
20, 32 その他の製造業	5	5	0	3	3	0	150.0	150.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	4	2	5	4	1	500.0	-	100.0	
G 情報通信業 (37~41)	51	40	11	6	-4	10	13.3	-9.1	1,000.0	
39 情報サービス業	45	35	10	9	-1	10	25.0	-2.8	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	298	277	21	42	28	14	16.4	11.2	200.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	691	611	80	107	38	69	18.3	6.6	627.3	
50~55 卸売業	299	229	70	119	54	65	66.1	30.9	1,300.0	
56~61 小売業	392	382	10	-12	-16	4	-3.0	-4.0	66.7	
56 各種商品小売業	3	2	1	2	1	1	200.0	100.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	24	16	8	-25	-33	8	-51.0	-67.3	-	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	39	39	0	9	9	0	30.0	30.0	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	135	127	8	0	1	-1	0.0	0.8	-11.1	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	148	146	2	10	9	1	7.2	6.6	100.0	
76 飲食店	61	61	0	-12	-12	0	-16.4	-16.4	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	117	112	5	-9	-1	-8	-7.1	-0.9	-61.5	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	60	59	1	3	7	-4	5.3	13.5	-80.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,623	1,610	13	296	298	-2	22.3	22.7	-13.3	
83 医療業	488	475	13	83	79	4	20.5	19.9	44.4	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,130	1,130	0	210	216	-6	22.8	23.6	-100.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	52	29	23	2	3	-1	4.0	11.5	-4.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	729	464	265	41	53	-12	6.0	12.9	-4.3	
91 職業紹介・労働者派遣業	310	79	231	63	8	55	25.5	11.3	31.3	
92 その他の事業サービス業	230	209	21	-73	0	-73	-24.1	0.0	-77.7	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	42	32	10	-27	-24	-3	-39.1	-42.9	-23.1	
合計	6,414	5,772	642	748	700	48	13.2	13.8	8.1	
規模別	29人以下	4,110	3,657	453	3,240	3,007	233	372.4	462.6	105.9
30~99人	1,471	1,421	50	-1,402	-1,274	-128	-48.8	-47.3	-71.9	
100~299人	672	563	109	-471	-527	56	-41.2	-48.3	105.7	
300~499人	72	67	5	-575	-447	-128	-88.9	-87.0	-96.2	
500~999人	67	42	25	14	-6	20	26.4	-12.5	400.0	
1,000人以上	22	22	0	-29	-24	-5	-56.9	-52.2	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年6月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年6月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。